

森林調査の省力化技術実用化へ

信大教授が会社設立

ドローン活用自ら開発



信州大農学部(上伊那郡南箕輪村)の加藤正人教授(森林計測学)は、自ら開発した森林調査を大幅に省力化する技術を実用化するため、ベンチャー企業を立ち上げた。普及型の小型無人機ドローンで上空から撮影した写真を分析

することで、木の高さや太さ、密集度合いを測定することが可能。森林の間伐計画作りに役立ち、間伐作業の前後で森林の状態を比較することで工程確認の省力化もできるとし、行政や森林組合などの需要を見込んでいる。

会社名は「精密林業計測」(南箕輪村)。加藤教授が資本金300万円を負担して5月に設立し、代表取締役には信大大学院修士課程の竹中悠輝さん(23)が就いた。同社が普及型ドローンで簡易計測を行い、レーザー計測器を積んだ大型ドローンによる精密計測はエースワン(広島市)に

委託する。レーザー計測などのみるくる(東京)とデータ分析で提携する。

上空からの写真と地面の標高データを独自プログラムで分析し、1本1本の樹木の高さや、葉が広がる面積を計測できる。材木資源として使える量が1本ずつ分かり、木々の精密な位置図も得られる。

加藤教授によると、人が急傾斜地を含む森林を地上から調査した場合、5畝の広さだと3人で10日ほどかかるという。今回の技術で5畝の森林を調査する場合、ドローンの15分間の飛行と1週間ほどの解析期間で、より高い精度のデータが得られるという。

加藤教授は、広範囲にわた

けいぎい
信州発

る林野での現場確認作業の効率化は需要が高いとみており、「大学発の技術を地域に還元し、林業の活性化につなごう」と話している。技術の普及で停滞する林業に風穴をあけたい。竹中代表取締役は「林業にとって大きなプラスになる技術。普及を進め、林業を活性化させたい」と話している。